

JIS

検眼レンズー屈折検査用

JIS T 4402 : 2002

(JMOIA/JSA)

平成 14 年 8 月 1 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 医療用具技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	菊 地 眞	防衛医科大学校
(委員)	相 川 直 樹	慶應義塾大学
	青 山 理恵子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	石 谷 薫	日本歯科器械工業協同組合
	井 上 政 昭	日本医療機器関係団体協議会
	大 村 昭 人	帝京大学医学部附属溝口病院
	小 倉 英 夫	日本歯科大学
	片 倉 健 男	日本医療器材工業会
	亀 水 忠 茂	日本歯科材料工業協同組合
	添 田 直 人	財団法人医療機器センター
	田 中 良 明	日本大学
	土 屋 利 江	国立医薬品食品衛生研究所
	堤 定 美	京都大学
	豊 島 聰	医薬品医療機器審査センター
	西 田 輝 夫	山口大学
	根 本 幾	東京電機大学
	萩 原 敏 彦	社団法人電子情報技術産業協会
	平 野 昌 弘	社団法人日本ファインセラミックス協会
	堀 江 孝 至	日本大学
	村 上 文 男	社団法人日本画像医療システム工業会

主 務 大 臣：厚生労働大臣 制定：昭和 25.4.28 改正：平成 14.8.1

官 報 公 示：平成 14.8.1

原 案 作 成 者：日本医用光学機器工業会

(〒169-0073 東京都新宿区百人町 2 丁目 26-10 東京オプトメトリックカレッジビル
TEL 03-5338-5885)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4 丁目 1-24 TEL 03-5770-1573)

審 議 部 会：日本工業標準調査会標準部会(部会長 杉浦 賢)

審議専門委員会：医療用具技術専門委員会(委員長 菊地 眞)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、厚生労働省医薬局審査管理課[〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2-2 TEL 03-5253-1111(代表)]又は経済産業省産業技術環境局 標準課環境生活標準化推進室(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

JIS T 4402:2002

検眼レンズ―屈折検査用 解説

訂 正 票

位 置	誤	正
6. a)	○ 池 谷 祐 司	○ 池 谷 裕 司

訂正票とは，規格本体以外（解説ほか）に対する正誤を表します。

平成 15 年 8 月 1 日作成

白 紙

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本医用光学機器工業会(JMOIA)／財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、厚生労働大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS T 4402** : 1953 は改正され、この規格に置き換えられる。

今回の改正では、日本工業規格を国際規格に整合させるために、**ISO 9801** : 1997, Ophthalmic instruments—Trial case lenses を基礎として用いた。

JIS T 4402 には、次に示す附属書がある。

附属書 A(参考) 検眼レンズの精度検査用試験装置の一例

附属書 B(参考) 材料及び表面の品質の試験方法、並びに推奨方式の一例

附属書 C(参考) フルアパーチャー検眼レンズのレンズ識別マーク

附属書 1(参考) JIS と対応する国際規格との対比表

目 次

ページ

序文	1
1. 適用範囲	1
2. 引用規格	1
3. 定義	1
3.1 検眼レンズ (trial case lens)	1
3.2 フルアパーチャー検眼レンズ (full-aperture trial case lens)	1
3.3 リデューストアパーチャー検眼レンズ (reduced aperture trial case lens)	1
3.4 補正值付検眼レンズ (additive power trial case lens set)	1
3.5 レンズの屈折力 (lens power)	2
3.6 プリズム屈折力 (prismatic power)	2
3.7 型式試験 (type test)	2
4. 要求事項	2
4.1 一般的事項	2
4.2 光学的要求事項	2
4.3 構造	4
4.4 材料及び表面品質	4
5. 試験方法	5
5.1 光学的要求事項の確認	5
5.2 材料及び表面品質	5
5.3 構造	5
6. 機能表示	5
7. 製造業者が提示する情報	6
7.1 添付資料	6
7.2 検眼レンズセットの識別表示	6
附属書 A (参考) 検眼レンズの精度検査用試験装置の一例	7
附属書 B (参考) 材料及び表面の品質の試験方法, 並びに推奨方式の一例	9
附属書 C (参考) フルアパーチャー検眼レンズのレンズ識別マーク	10
附属書 1 (参考) JIS と対応する国際規格との対比表	11
解 説	14

検眼レンズ—屈折検査用

Ophthalmic instruments—Trial case lenses

序文 この規格は、1997年に第1版として発行された **ISO 9801:1997**, Ophthalmic instruments—Trial case lenses を元に、我が国の実情に合わせて、技術的内容を一部追加、変更して作成した日本工業規格である。
なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格にはない事項である。

- 1. 適用範囲** この規格は、眼の屈折補正レンズ度数を決定する、枠入れされたフルアパーチャー検眼レンズ及びリデューストアパーチャー検眼レンズについて規定する。

この規格と **ISO 15004** との間に差異がある場合は、この規格を優先する。

備考 この規格の対応国際規格を、次に示す。

なお、対応の程度を表す記号は、**ISO/IEC Guide 21** に基づき、IDT (一致している)、MOD (修正している)、NEQ (同等でない) とする。

ISO 9801:1997, Ophthalmic instruments—Trial case lenses (MOD)

- 2. 引用規格** 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。

JIS B 7090 光学及び光学機器—基準波長

備考 **ISO 7944**, Optics and optical instruments—Reference wavelengths が、この規格と対応している。

JIS T 7330 眼鏡レンズの用語

備考 **ISO 13666**, Ophthalmic optics—Spectacle lenses—Vocabulary が、この規格と一致している。

ISO 8429 Optics and optical instruments—Ophthalmology—Graduated dial scale

ISO 8598 Optics and optical instruments—Focimeters

ISO 12867 Ophthalmic instruments—Trial frames

ISO 15004 Ophthalmic instruments—Fundamental requirements and test methods

- 3. 定義** この規格で用いる主な用語の定義は、**JIS T 7330** によるほか、次による。

3.1 検眼レンズ (trial case lens) 眼の屈折補正量を測定・評価するために使用する枠入れされたレンズ。

3.2 フルアパーチャー検眼レンズ (full-aperture trial case lens) レンズ開口径を最大にするために、縁幅が約 1 mm の保護用レンズ枠に入れたレンズ。

3.3 リデューストアパーチャー検眼レンズ (reduced aperture trial case lens) レンズの厚さを薄くするために、レンズ枠の外径に比べてレンズ開口径を大幅に小さくしたレンズ。

3.4 補正值付検眼レンズ (additive power trial case lens set) 一式の球面、乱視、又は球面円柱の組合せの検眼レンズで、最後の面で測定した後面頂点屈折力が、各検眼レンズを検眼レンズ仮枠の所定位置に配置